

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,142,598	2,779,157	実質収支比率	9.1	6.9			
市町村名	新郷村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	2,904,106	2,626,052	経常収支比率	77.2	77.1				
					首都	×	歳入歳出差引	238,492	153,105	(※1)	( 81.3 )	( 81.1 )				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,867	12,538	標準財政規模	2,023,833	2,034,405				
					中部	×	実質収支	183,625	140,567	財政力指数	0.12	0.12				
人口	22年国調(人)		2,851		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	43,058	-1,548	公債費負担比率	16.3	18.2			
	17年国調(人)		3,143			山振	○	積立金	59,300	15,260	健全化判断比率					
	増減率(%)		-9.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		2,823		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	49,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		2,817			第1次	811	893	指数表選定	○	実質単年度収支	53,358	13,712	実質公債費比率	11.4	14.4
	25.03.31(人)		2,853				第2次	49.8	48.4	基準財政収入額	218,370	220,811	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)		2,846			第3次		281	319	基準財政需要額	1,867,407	1,880,512				
	増減率(%)		-1.1				535	630	標準税収入額等	270,682	273,184					
	うち日本人(%)		-1.0			32.9	34.1	経常経費充当一般財源等	1,568,569	1,571,471						
面積(km <sup>2</sup> )		150.85				歳入一般財源等	2,340,648	2,249,187								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		19														
世帯数(世帯)		874														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,677,517	2,765,956					
	市区町村長	1	7,630		一般職員	56	167,328	2,988	うち公的資金	2,158,705	2,176,794					
	副市区町村長	1	6,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	80,988	76,604					
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,830		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,373	16,369					
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金	234,778	153,911					
	議会議員	6	2,250		合計	56	167,328	2,988	現在高	238,332	238,182					
						ラスパイレシ指数			90.1	財政調整基金	294,953	221,897				
										減債基金						
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	等	等	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(9) 八戸地域広域市町村圏事務組合		(19) 新郷村ふるさと活性化公社								
		(3) 国民健康保険診療所特別会計		(7) 特定環境保全公共下水道特別会計		(10) 田子高原広域事務組合										
		(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 三戸郡福祉事務組合										
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 十和田地域広域事務組合										
						(13) 十和田地区環境整備事務組合										
						(14) 青森県市町村総合事務組合										
						(15) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(17) 青森県市町村職員退職手当組合										
						(18) 青森県交通災害共済組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	198,651	6.3	198,651	10.3	普通税	198,651	100.0	-	
地方譲与税	43,448	1.4	43,448	2.3	法定普通税	198,651	100.0	-	
利子割交付金	309	0.0	309	0.0	市町村民税	65,107	32.8	-	
配当割交付金	318	0.0	318	0.0	個人均等割	3,311	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	345	0.0	345	0.0	所得割	52,788	26.6	-	
地方消費税交付金	22,070	0.7	22,070	1.1	法人均等割	4,722	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,286	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	113,495	57.1	-	
自動車取得税交付金	12,996	0.4	12,996	0.7	うち純固定資産税	111,780	56.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,765	4.9	-	
地方特例交付金	211	0.0	211	0.0	市町村たばこ税	10,284	5.2	-	
地方交付税	1,803,660	57.4	1,650,694	85.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,650,694	52.5	1,650,694	85.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	152,727	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	239	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,082,008	66.3	1,929,042	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	50,231	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,967	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	331,176	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	179,976	5.7	-	-	合計	198,651	100.0	-	
財産収入	25,146	0.8	-	-					
寄附金	-	-	-	-					
繰入金	62,276	2.0	-	-					
繰越金	32,538	1.0	-	-					
諸収入	122,775	3.9	88	0.0					
地方債	252,700	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	101,800	3.2	-	-					
歳入合計	3,142,598	100.0	1,929,935	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	381,725	実質収支	1,265
下水道	138,400	再差引収支	-5,347
簡易水道	29,800	加入世帯数(世帯)	529
上水道	-	被保険者数(人)	978
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	72,198	1人当り	108
その他	141,327	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,199	2.0	-	59,199	
総務費	662,019	22.8	155,679	492,259	
民生費	510,859	17.6	7,969	334,678	
衛生費	63,385	2.2	-	62,168	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	287,053	9.9	43,601	169,443	
商工費	174,779	6.0	11,521	106,659	
土木費	372,119	12.8	199,079	199,191	
消防費	108,873	3.7	20,826	99,060	
教育費	231,055	8.0	39,517	195,029	
災害復旧費	54,281	1.9	-	3,986	
公債費	380,484	13.1	-	380,484	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,904,106	100.0	478,192	2,102,156	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,081,781	37.3	940,617	939,774	46.3
人件費	533,397	18.4	522,073	521,230	25.7
うち職員給	302,879	10.4	296,462	-	-
扶助費	167,900	5.8	38,060	38,060	1.9
公債費	380,484	13.1	380,484	380,484	18.7
元利償還金	380,413	13.1	380,413	380,413	18.7
内訳					
うち元金	341,139	11.7	341,139	341,139	16.8
うち利子	39,274	1.4	39,274	39,274	1.9
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
その他の経費	1,289,852	44.4	1,038,781	628,795	30.9
物件費	474,086	16.3	373,706	289,443	14.2
維持補修費	50,983	1.8	40,114	34,613	1.7
補助費等	266,492	9.2	185,569	162,425	8.0
うち一部事務組合負担金	91,927	3.2	91,927	91,927	4.5
繰出金	381,725	13.1	357,131	142,314	7.0
積立金	82,506	2.8	82,251	-	-
投資・出資金・貸付金	34,060	1.2	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	532,473	18.3	122,758	-	-
うち人件費	5,514	0.2	5,514	-	-
普通建設事業費	478,192	16.5	118,772	-	-
うち補助	283,844	9.8	30,103	-	-
うち単独	188,368	6.5	88,589	-	-
災害復旧事業費	54,281	1.9	3,986	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,904,106	100.0	2,102,156	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成25年度 青森県新郷村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total row shows 3,142, 2,904, 238, 184, 62, 2,678.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total row shows 12, 1,443, 1,218.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Total row shows 5,575, 4,311, 28.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector financial status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total row shows 8, -.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability status with multiple columns for years, ratios, and categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 将来負担額, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

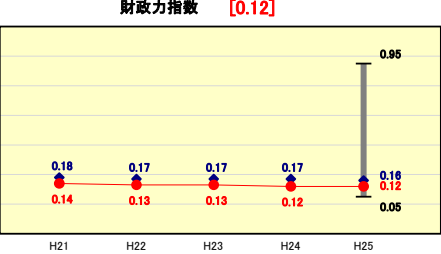
人口	2,823	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,817	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	150.85	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	3,142,598	千円	11.4	%
歳出総額	2,904,106	千円	61.3	%
実質収支	183,625	千円		
標準財政規模	2,023,833	千円		
地方債現在高	2,677,517	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

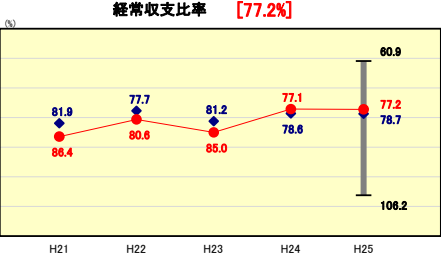
類似団体内順位 92/131 全国平均 0.49 青森県平均 0.32



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数0.12は類似団体平均を0.05ポイント下回っている。人口減少や高齢化に加え、長引く景気の低迷等により村税等の自主財源が低く財政基盤が弱いため、歳入の約61%を地方交付税(臨時財政対策債含む)に依存している状況である。  
 今後は村税の徴収率98%台を目標として徴収強化を図りながら歳入の確保に努め、事業の見直しと新規地方債の発行抑制等による歳出の削減(5年間で1%減)に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

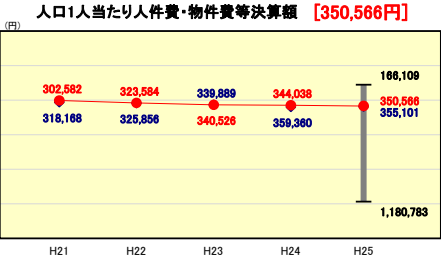
類似団体内順位 55/131 全国平均 90.2 青森県平均 89.4



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率77.2%は類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、対前年度比0.1ポイント上昇しており、人件費の増によるものである。  
 今後は定員管理計画の策定と計画に基づいた適切な定員管理の実施、給与等の適正化による人件費の削減(5年間で1%減)を目標として取り組んでいき、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

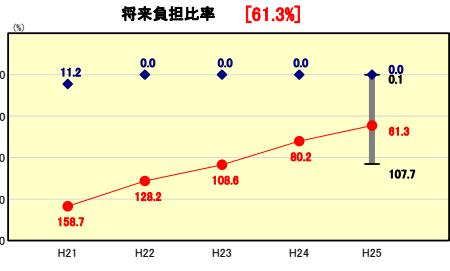
類似団体内順位 59/131 全国平均 116,268 青森県平均 115,624



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比べると下回っているが、人口が少ないために分子が低く、1人当たりの経費が高くなる傾向にある。  
 定員が国の基準より多いことから、今後は適切な定員管理と給与の適正化による人件費の削減(5年間で1%減)、委託料等の見直しや指定管理者制度の更なる活用等による物件費の削減(5年間で1%)を目標に行財政改革へ取り組んでいく。

#### 将来負担の状況

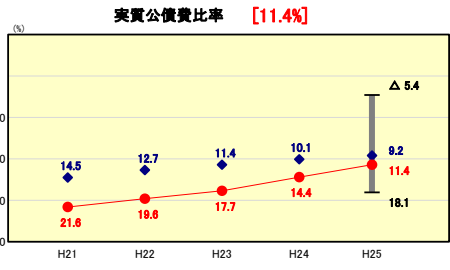
類似団体内順位 122/131 全国平均 51.0 青森県平均 101.0



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率61.3%は対前年度比18.9ポイント減で、年々改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額などの減により改善傾向は続くが、後世への負担を少しでも早く軽減するよう新規事業等の実施について点検を図りながら、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

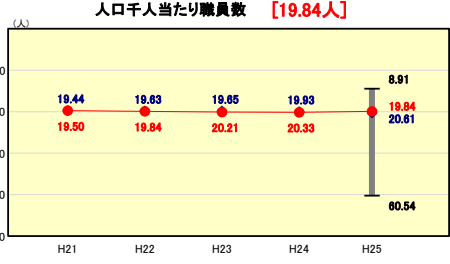
類似団体内順位 92/131 全国平均 8.6 青森県平均 13.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率11.4%は類似団体平均を2.2ポイント上回っているが、年々確実に改善されてきている。  
 今後も元利償還金は減少していく見込みだが、今後3年間で類似団体平均水準を下回ること为目标に、引き続き新規事業の見直しと地方債の発行抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

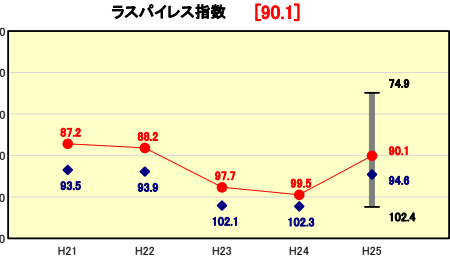
類似団体内順位 56/131 全国平均 6.96 青森県平均 6.71



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数19.84人は類似団体平均を0.77ポイント下回っている。  
 今後は早急に定員管理計画を策定するとともに、新規採用の抑制と事務事業の見直しによる効率化、民間委託の推進等により、今後3年間で職員数2人程度の削減を目標として、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 12/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数90.1は類似団体平均を4.5ポイント下回っており、比較的低い水準にある。  
 今後も国や類似団体、民間企業の給与水準の状況を踏まえながら給与の適正化に努め、現状の水準を維持していく。

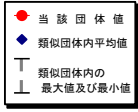
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

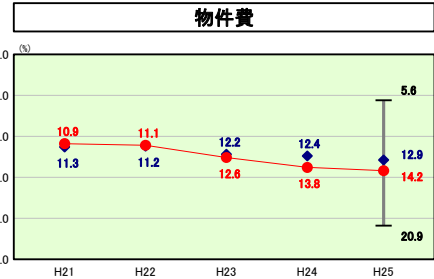
青森県新郷村

## 経常収支比率の分析

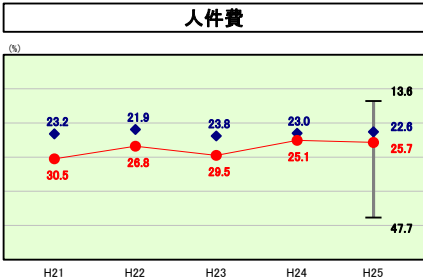
人口	2,823	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,817	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	3,142,598	千円	将来負担比率	61.3	%
歳出総額	2,904,106	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	183,625	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,023,833	千円			



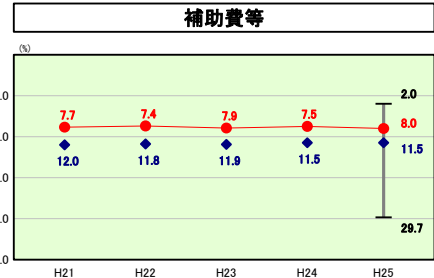
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



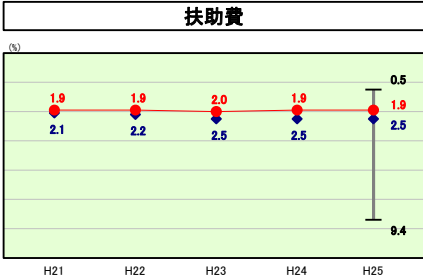
**物件費の分析欄**  
 物件費14.2%は類似団体平均を1.3ポイント上回っている。平成24年度より始まっている小中学校の給食無料化事業に伴う賄い材料費約1,500万円の増が主な要因である。今後は積極的な民間企業への委託、指定管理者制度の活用、事業の見直し等により、物件費の減(5年間で1%減)を目指す。



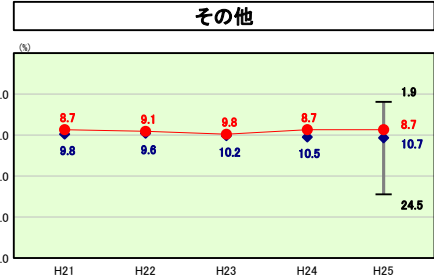
**人件費の分析欄**  
 人件費25.7%は類似団体平均を3.1ポイント上回っており、高い水準にある。類似団体に比べて職員数が多いことが主な要因である。今後は早急に定員管理計画を策定するとともに、同計画に基づいた適切な定員管理の実施と給与等の適正化により、2名程度の職員数減と人件費の減(5年間で2%減)を目指す。



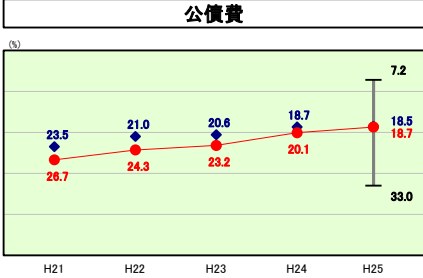
**補助費等の分析欄**  
 補助費8.0%は類似団体平均を3.5ポイント下回っている。青年就農給付金事業への負担金、介護給付費負担金などの社会保障関係経費の増が主な要因となっている。今後は各種団体への補助金見直しや廃止、介護予防等の推進等により、経費節減に努めていく。



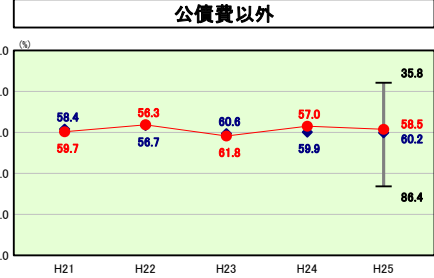
**扶助費の分析欄**  
 扶助費1.9%は類似団体平均を0.6ポイント下回っている。ほぼ横ばいで上昇傾向は見られないが、今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努め、現状の水準を維持していく。



**その他の分析欄**  
 その他は8.7%で、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計等への繰出金が大部分を占めている。下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、経費節減と料金値上げによる健全化を図り、国民健康保険事業会計については85%台の徴収率確保(現在は約80%)に向けて徴収対策の強化を図り、普通会計の負担軽減に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費18.7%は類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、年々その差は少なくなり、改善されてきている。今後も元利償還金は減少していく見込みであるが、今後3年間で類似団体平均水準値を下回ることに目標をおき、平準化を図りながら新規地方債の発行抑制に努めていく。



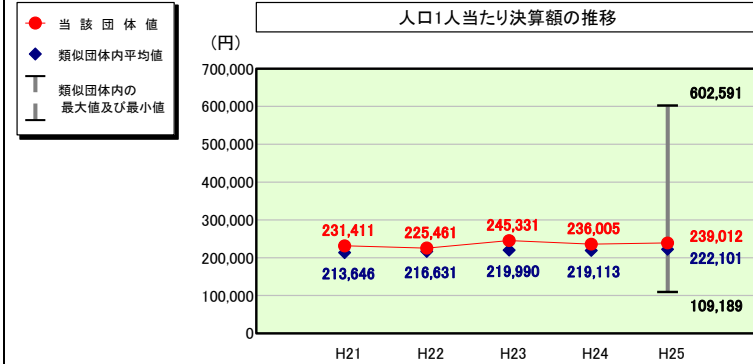
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外は58.5%で、類似団体平均を1.7ポイント下回っているが、中に留まっている状況である。今後は適切な定員数と給与の適正化による人件費の減(5年間で2%の減)、事業の見直しによる物件費、扶助費等の減、各事業会計の健全化による負担額の軽減等を図り、経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県新郷村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

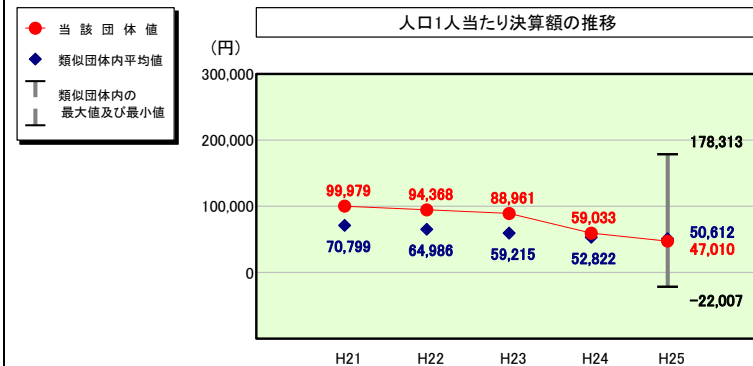
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	533,397	188,947	183,831	2.8
賃金(物件費)	69,110	24,481	17,818	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	61,724	21,865	26,667	▲18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,319	28,097	9,105	208.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,514	1,953	5,055	▲61.4
▲退職金	▲74,332	▲26,331	▲22,864	15.2
合計	674,732	239,012	222,101	7.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.84	20.61	▲0.77
ラスパイレース指数	90.1	94.6	▲4.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

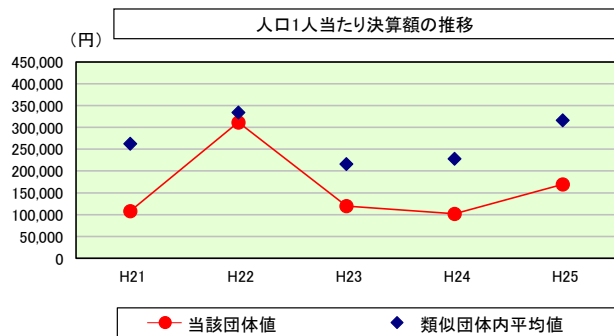


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,413	134,755	144,540	▲6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,511	32,062	29,964	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,262	1,156	6,972	▲83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	71	25	44	▲43.2
▲特定財源の額	-	-	▲7,752	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲341,548	▲120,988	▲125,847	▲3.9
合計	132,709	47,010	50,612	▲7.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

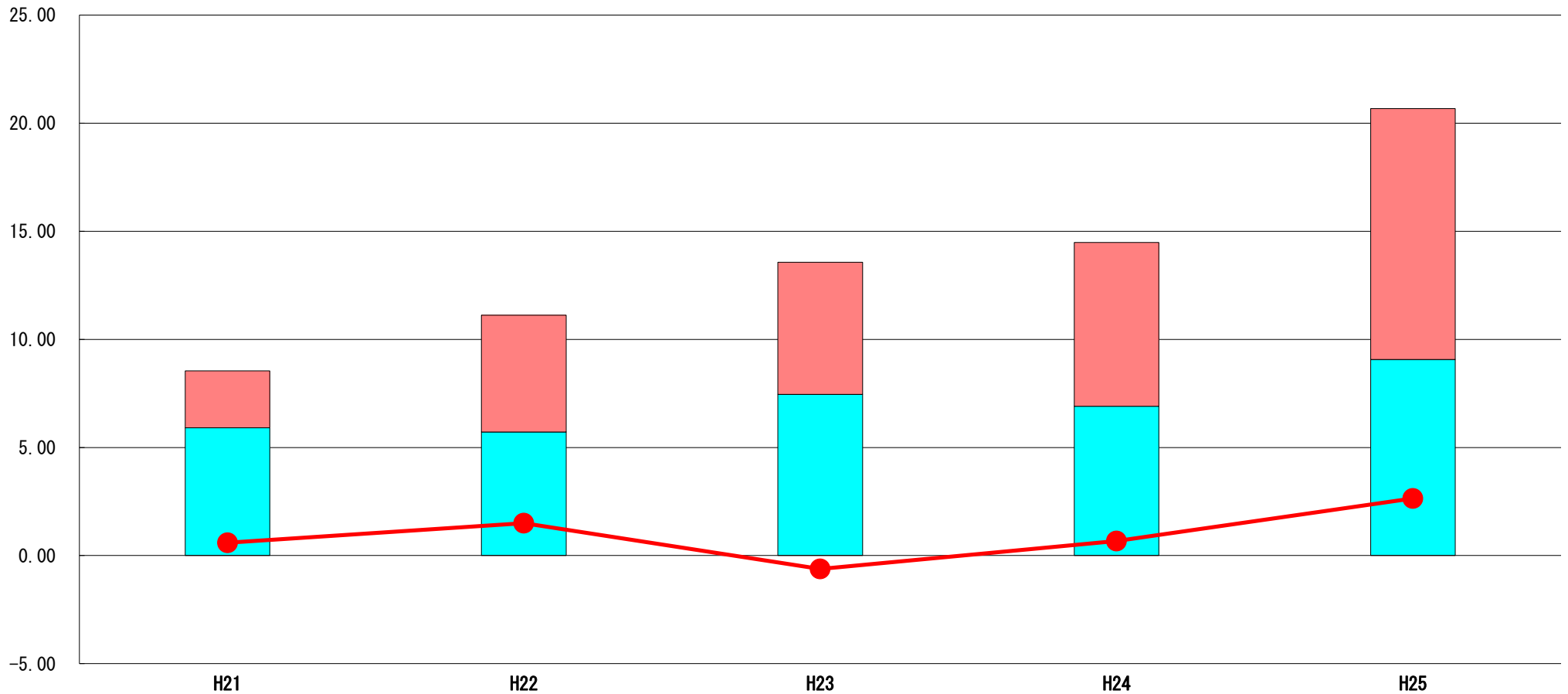
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	333,015	108,227	138.5	262,834	48.9	89.6
うち単独分	258,106	83,882	417.1	147,509	95.6	321.5
H22	942,292	311,604	187.9	334,234	27.2	160.7
うち単独分	269,692	89,184	6.3	135,366	8.2	14.5
H23	350,176	119,964	▲61.5	216,155	▲35.3	▲26.2
うち単独分	205,670	70,459	▲21.0	108,827	▲19.6	▲1.4
H24	290,699	101,892	▲15.1	228,305	5.6	▲20.7
うち単独分	182,376	63,924	▲9.3	86,611	▲20.4	11.1
H25	478,192	169,391	66.2	316,331	38.6	27.6
うち単独分	188,368	66,726	4.4	106,387	22.8	▲18.4
過去5年間平均	478,875	162,216	63.2	271,572	17.0	46.2
うち単独分	220,842	74,835	79.5	116,940	14.0	65.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

青森県新郷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.63	5.40	6.11	7.57	11.60
 実質収支額		5.91	5.72	7.46	6.91	9.07
 実質単年度収支		0.59	1.50	▲ 0.62	0.67	2.64

### 分析欄

財政調整基金残高は、標準財政規模比で4.03ポイント増加している。予算積立や歳計剰余処分に係るものを合わせると約1億3千万円積み立てることができたためである。

実質収支額は、標準財政規模比で2.16ポイント増加している。対前年度比で約4千3百万円多かったためである。

実質単年度収支額は、標準財政規模比で1.97ポイント増加している。対前年度比で約4千万円多かったためである。

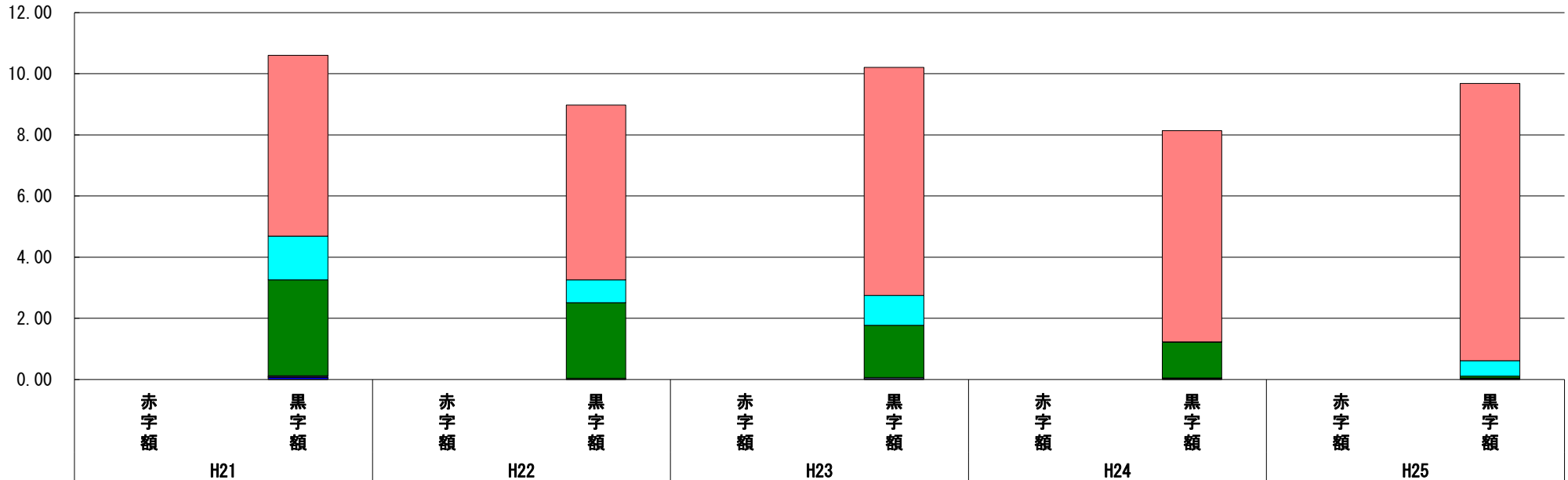
今後も歳出削減に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県新郷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.91	5.72	7.46	6.91	9.07
介護保険特別会計		1.43	0.75	0.98	0.01	0.50
国民健康保険特別会計		3.14	2.47	1.71	1.17	0.06
簡易水道特別会計		0.03	0.03	0.04	0.03	0.03
特定環境保全公共下水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
国民健康保険診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.00	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は全会計において黒字であり、赤字比率はない。  
 しかしながら、特定環境保全公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計では、使用料収入で維持管理経費すら賄えない状況であり、今後は使用料の料金改定を含めた収入確保の検討・取り組みを進めるとともに、維持管理経費の削減に努め、一般会計の負担軽減を目指す。

また、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計については、保険給付費の増加や収納率の伸び悩みにより、厳しい状況が続くものと予想される。今後は医療費等の抑制と徴収対策の強化を図り、安定した財政運営を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

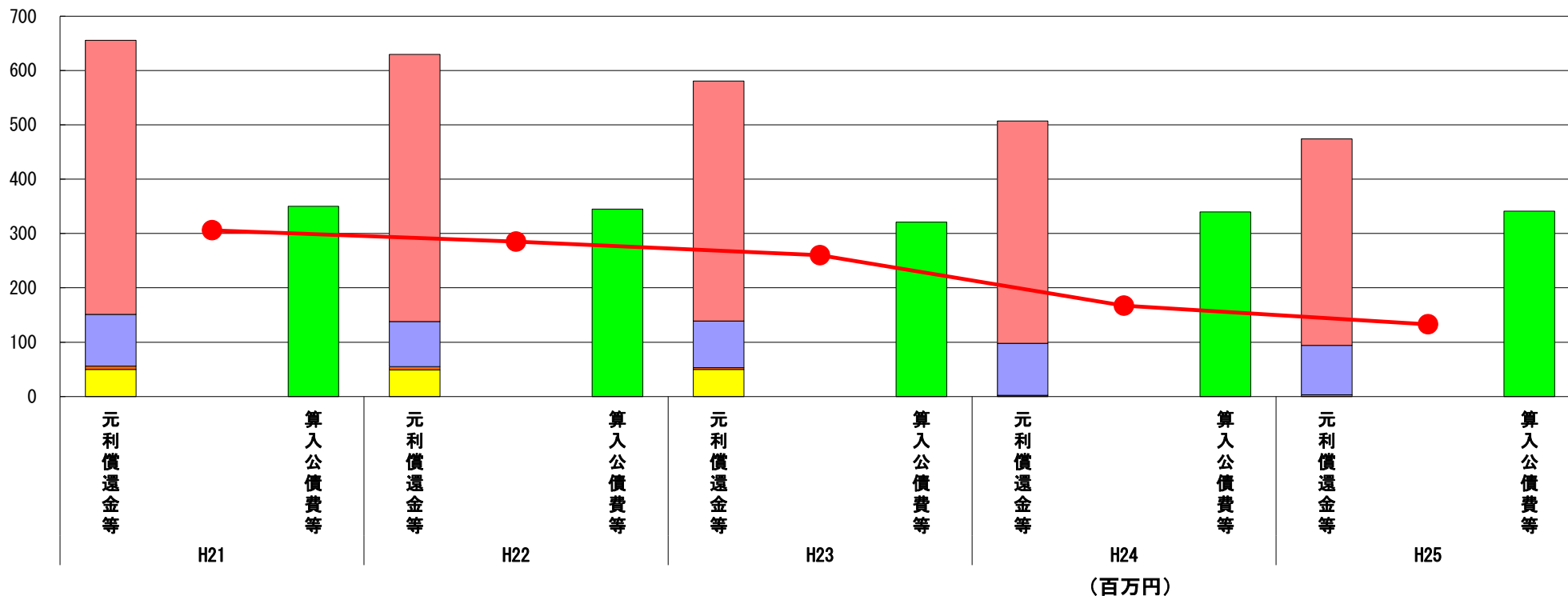


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県新郷村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	505	492	442	409	380
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	95	83	86	96	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	6	3	2	3
	債務負担行為に基づく支出額	50	49	50	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	350	345	321	340	341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	306	285	260	167	133

## 分析欄

実質公債費比率は早期健全化基準25%に対して11.4%であり、対前年度比3.0%改善した。元利償還金の減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減が主な要因となっている。今後も元利償還金等の減少により、実質公債費比率は下がっていく見込みだが、引き続き事業の見直しと地方債の発行を抑制し、財政の健全化を進めていく。

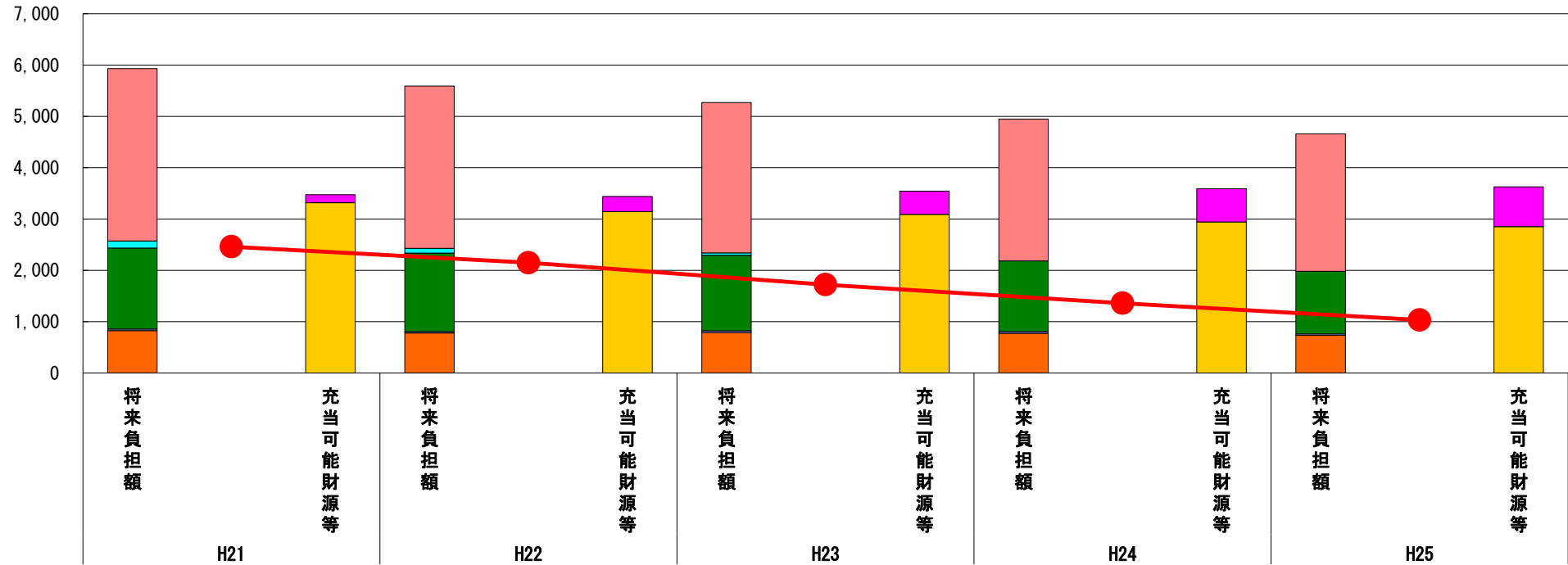
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県新郷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,361	3,160	2,928	2,766	2,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	93	48	0	0
	公営企業債等繰入見込額		1,579	1,531	1,471	1,377	1,219
	組合等負担等見込額		30	26	34	31	28
	退職手当負担見込額		827	780	788	775	734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		156	294	454	647	773
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,317	3,147	3,091	2,943	2,853
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,460	2,149	1,722	1,360	1,033

## 分析欄

将来負担比率は早期健全化基準350%に対して61.3%であり、対前年度比18.0%改善された。地方債現在高の減、公営企業債等繰入見込額の減、充当可能基金の増が主な要因となっている。今後も地方債現在高等の減少により、将来負担比率は下がっていく見込みだが、後世への負担を少しでも早く軽減するよう、新規事業等の実施について点検を図りながら地方債の発行を抑制し、財政の健全化を進めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。